



椿本興業株式會社

2026年3月期決算／ 中期経営計画『ATOM2028』説明資料

2026年5月27日

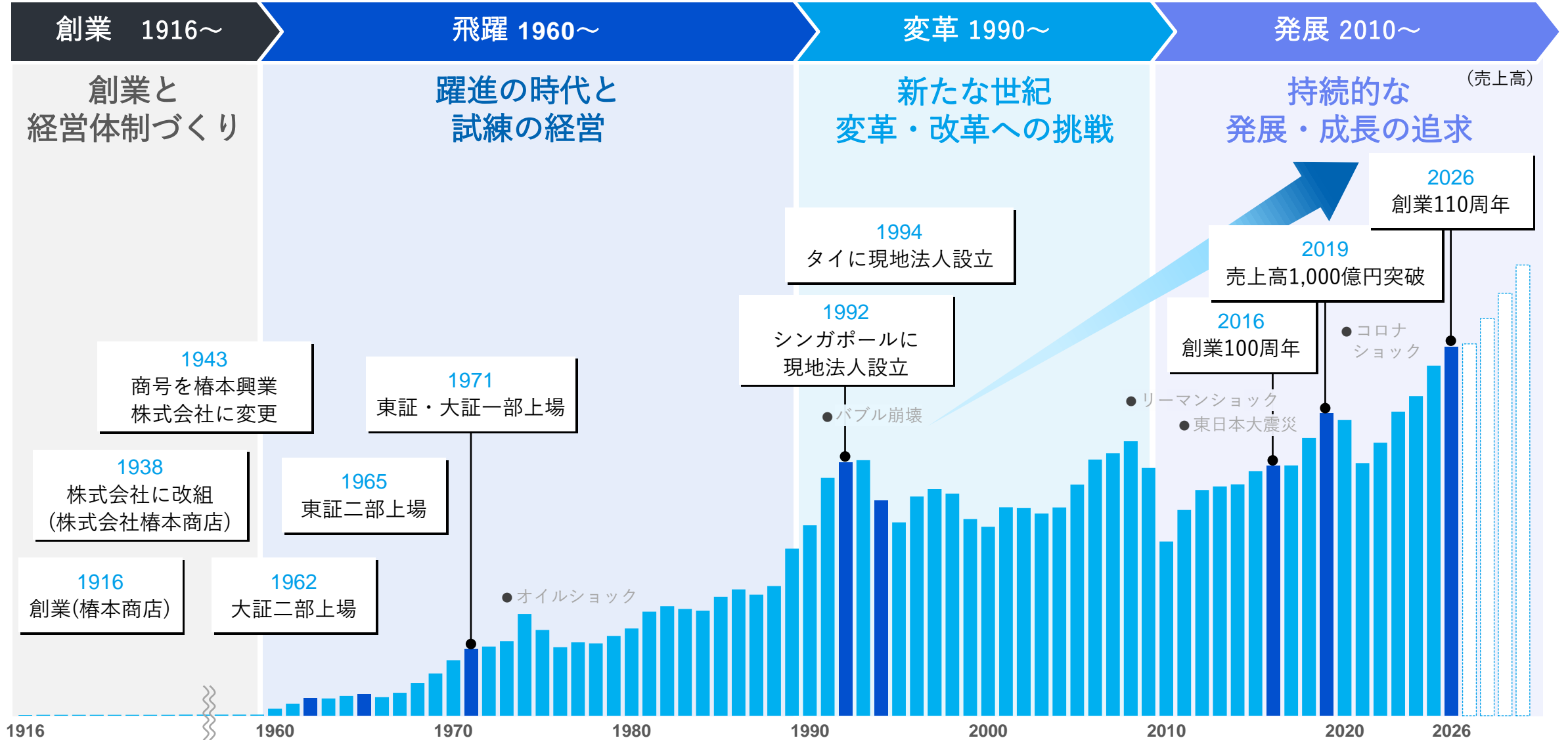
Chapter	1	ビジネス概要	▶ 03
Chapter	2	2026年3月期 連結業績	▶ 11
Chapter	3	中期経営計画 『ATOM2028』	▶ 17
Chapter	4	2027年3月期 連結業績計画	▶ 29
Chapter	5	参考資料 Appendix	▶ 33

Chapter 1

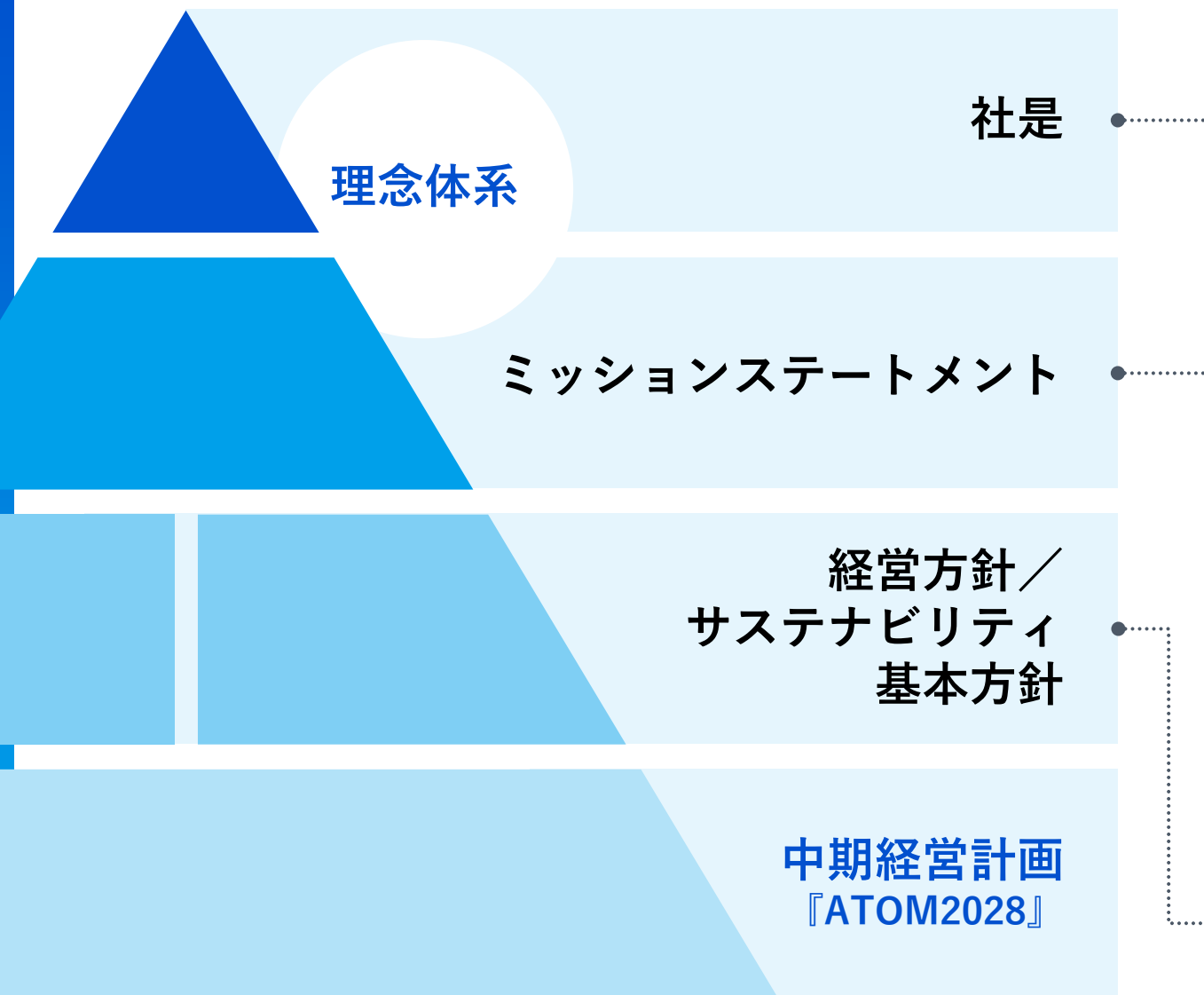
ビジネス概要

Business Outline

100年を超える歴史のなかで、時代の要請に応える果敢な変革・革新を断行し規模を拡大



中期経営計画『ATOM2028』は社是とミッションステートメントを基盤とした活動計画に位置付け



社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発とたゆみなき販路の開拓によって達成させる。

■ OUR MISSION

■ OUR VISION

Advanced
Technology for
Optimum
Machinery

(最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します)



©Tezuka Productions

■ OUR CONCEPT

中長期的な利益の拡大と持続的な企業価値の向上

主要3事業の特長を生かし、時代の変化に対応した最適な製品群を幅広い業種に提案

売上高 **1,310 億円** (2026年3月期実績)

43%

49%

8%

動伝

動力伝達部品を幅広く取り扱う**中核事業**
圧倒的な商品数と歴史で培った不変の強み
商品提案力で顧客へと「**つなぐ**」

[主要品目]

変減速機等各種駆動部品
コンベヤチェーン等各種搬送部品
制御機器

各種センサー
電子機器
その他伝動機器

設備装置

世界を「**つなげる**」ソリューション
エンジニアリング力を強みに人手不足に対応
社会課題解決に貢献する**重点事業**

[主要品目]

環境装置及びエネルギー関連設備
食品機械及び化学機械装置
医薬関連設備
産業用ロボット

工作機械
自動化及び自動仕分装置
各種輸送装置を含むFAシステム

産業資材

創業時からの歴史が証明する開発力
“**高付加価値×オリジナリティ**”
生分解性素材・高付加価値商品の開発

[主要品目]

各種不織布及びその加工品
各種合成樹脂成形機及び成形品
機能素材

多種多様な事業別のビジネスモデルで、最適な「つなぐ」ソリューションを提供

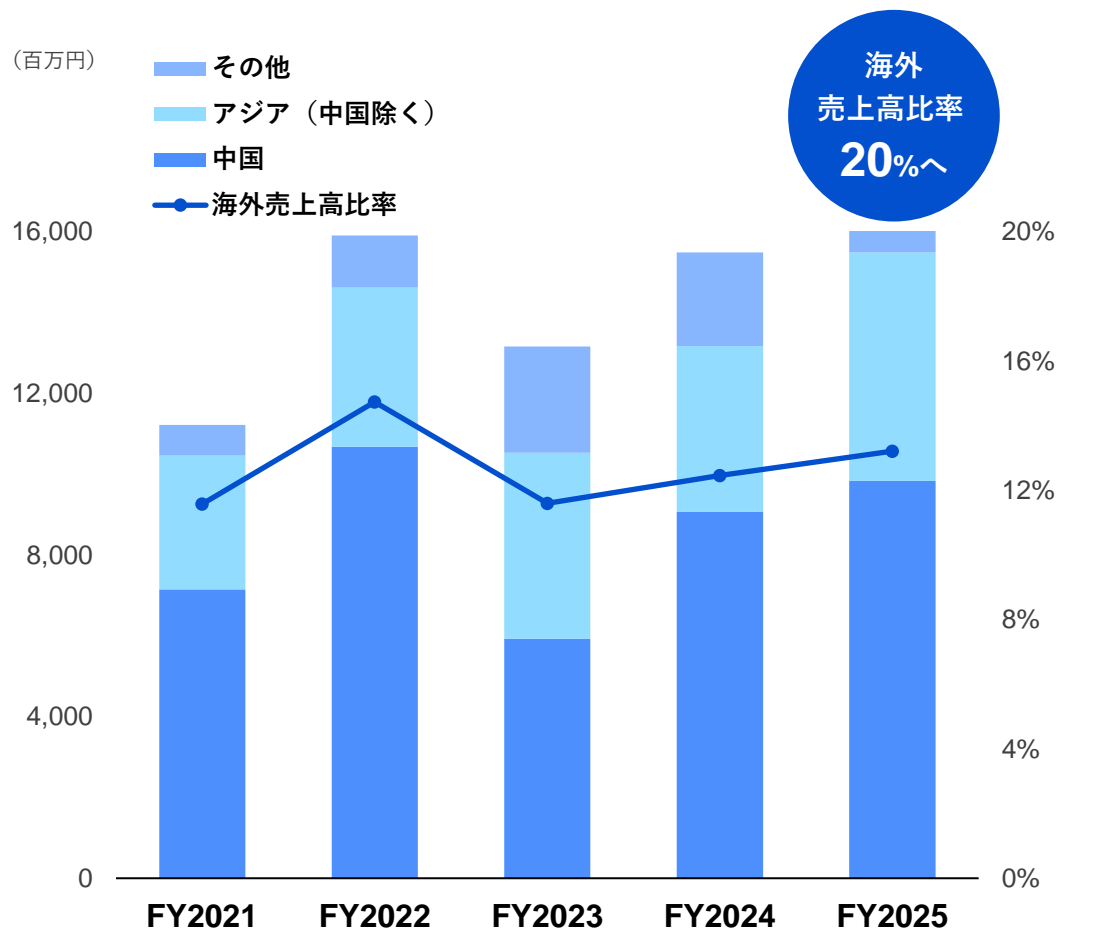


	仕入先	TSUBACO	顧客
動伝	<ul style="list-style-type: none">● 椿本チエイングループ● 先端技術関連メーカー● 機構部品メーカー	<p>仕入先数 × 商品数 = 商社力 多種多様な仕入ネットワークと商品数</p> <p>トップシェア × ブランド力 = 利益率 市場トップシェアメーカーの圧倒的な商品力</p>	<ul style="list-style-type: none">● 製造業（自動車、鉄鋼関連…）● 機械メーカー （半導体関連…）● 官公庁他
設備装置	<ul style="list-style-type: none">● 椿本チエイングループ● 生産設備メーカー● ロボット S I E R 他	<p>技術商社としての強み 単なる商品提案にとどまらず 据付工事・アフターサービスまで トータルでの技術支援が可能</p>	<ul style="list-style-type: none">● 製造業 （自動車、環境・食品関連）● 物流センター● 公共・研究機関他
産業資材	<ul style="list-style-type: none">● 協力会社（製造）● 素材メーカー 他	<p>高付加価値商品の提案・提供 顧客課題解決・商品の機能を最大限に発揮する提案</p> <p>必要とされる開発力 市場ニーズを反映した自社開発商品</p>	<ul style="list-style-type: none">● 製造業 （医療、自動車関連…）● 素材加工メーカー 他

国内で培った商品力とソリューション機能

海外ネットワークと貿易管理体制により、業務効率化や海外ビジネス展開をサポート

海外売上高比率



お客様の事業成長を支えるアプローチ

安心を支えるグローバル品質保証



海外の最新商材を日本市場に投入



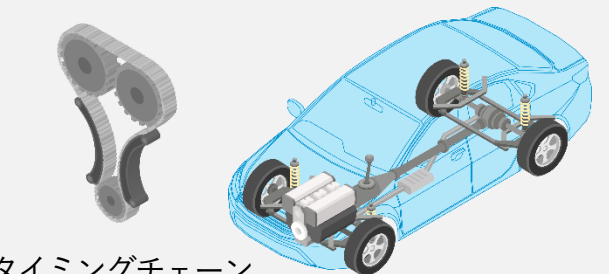
創業からの強力で重要なパートナー、世界トップシェア商品を強みに共に成長を続ける

**世界
トップシェア
商品**



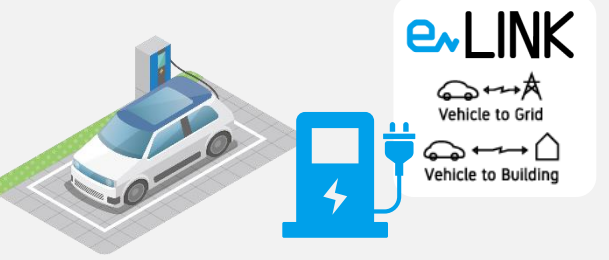
伝動チェーン 駅のホームドア

**強固な
アライアンス
構築**

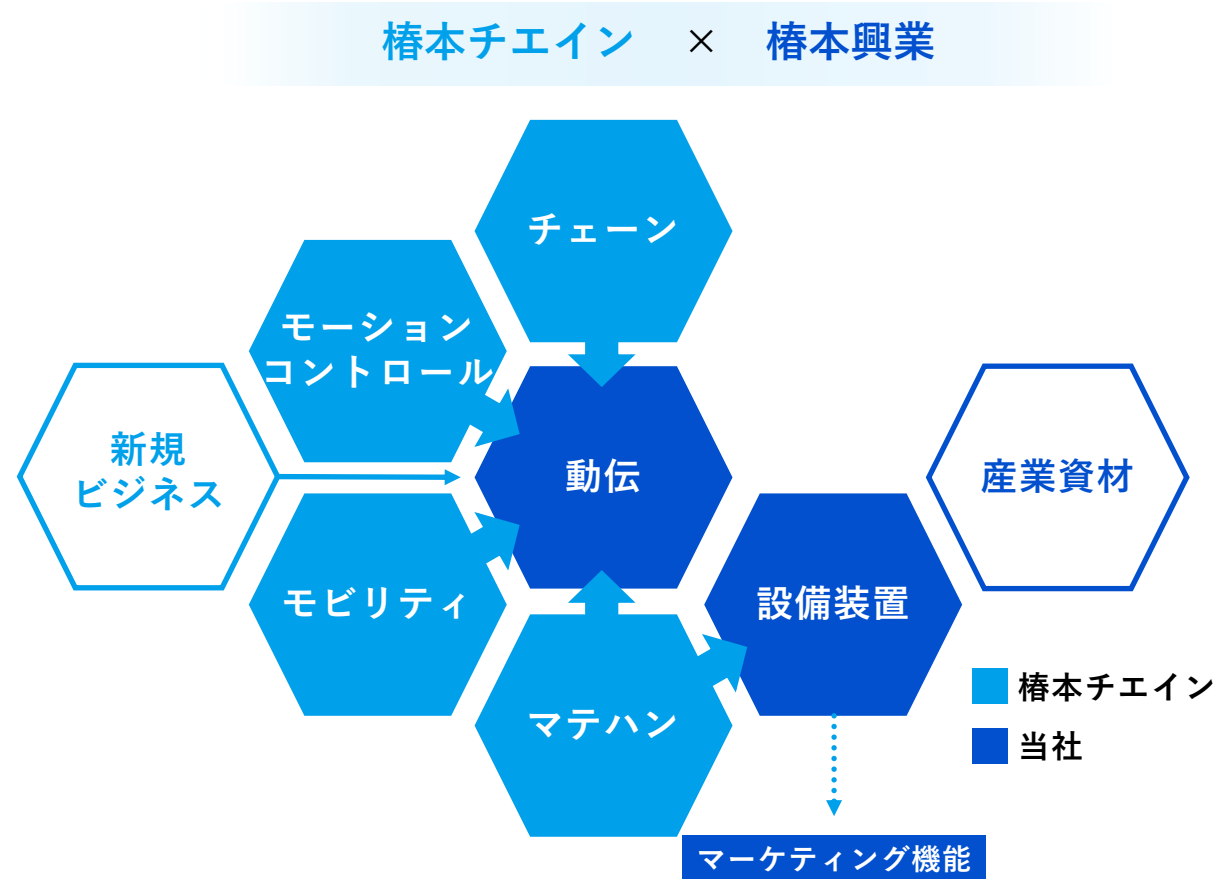


タイミングチェーン

**カケザン
による
商品開発**



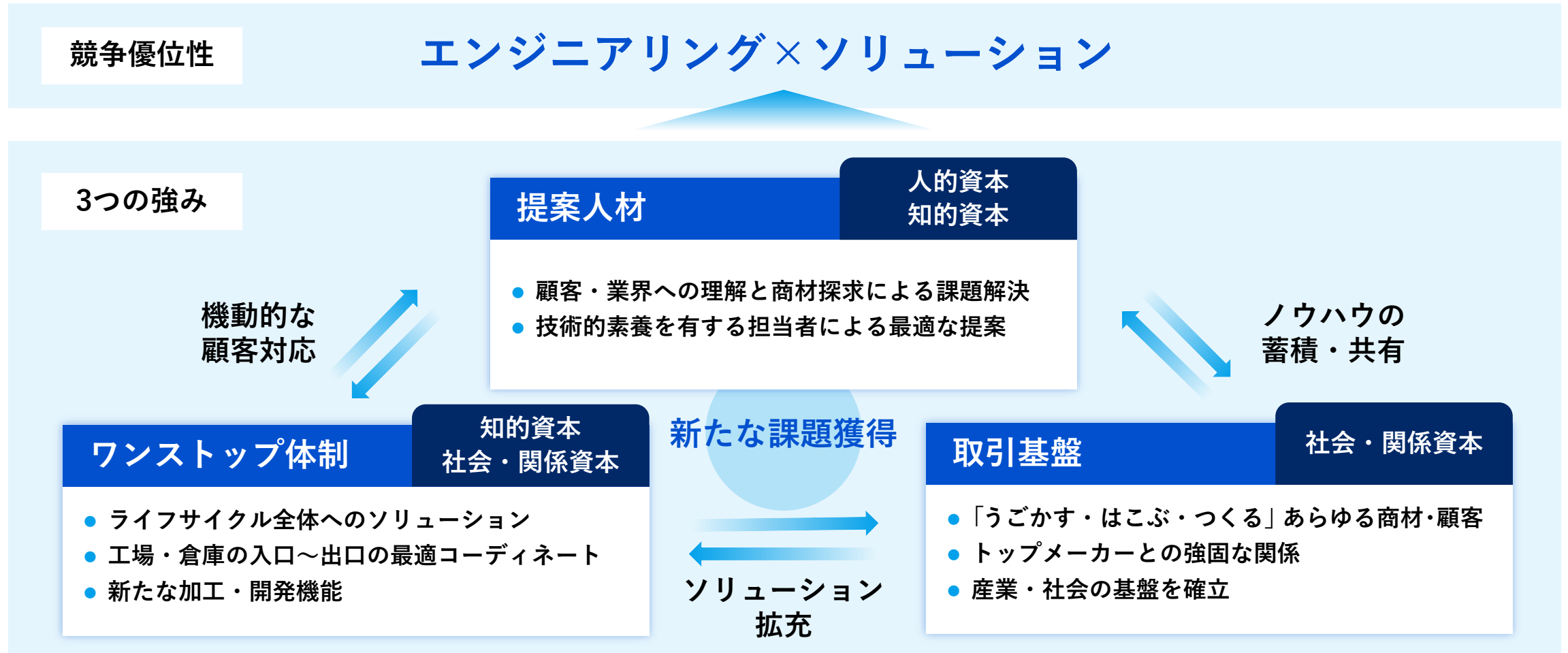
EV充放電装置



兄弟で創業
100年来の協力関係

売上高構成比は
3割前後で推移

3つの強みの相互作用により「エンジニアリング×ソリューション」を確立
潜在課題の具体化から運用まで一気通貫で提供し、受注拡大と保全・メンテナンスを含む収益安定化を図る



Chapter **2**

2026年3月期 連結業績

Financial Report

売上高、各利益は5期連続で増収増益 過去最高額を更新

売上高は、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上し、前年度比で大きく増加

利益面では、増収により売上総利益が増加したため、各段階利益も増益

経常利益は、前中期経営計画で目標としていた水準を上回り、初めて70億円を超える

売上高

1,310億円

前期比 +5.4%

営業利益

65億円

前期比 +8.2%

経常利益

71億円

前期比 +8.9%

当期純利益

50億円

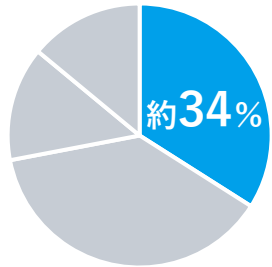
前期比 +7.1%

東日本本部

担当エリア

北海道・東北・甲信越・関東地区

売上高



- 一般産業向けの動伝部品は堅調
- 自動車関連部品および半導体製造装置関連部品の需要が変化、前年度に比べ減少
- 設備装置関連は堅調、前年度を上回る

売上高

44,789百万円

前期比 Δ 0.2%

セグメント利益

2,883百万円

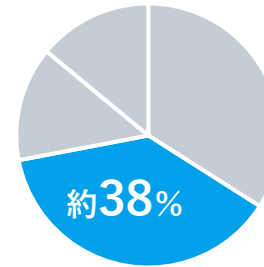
前期比 Δ 10.7%

西日本本部

担当エリア

北陸・関西・中国・四国・九州地区

売上高



- 動伝部品は、各産業への需要が底堅く、前年度を堅調に上回る
- 設備装置関連は、中国向けの大口設備をはじめ、その他設備工事も順調に売上計上し、前年度を大きく上回る

売上高

51,007百万円

前期比 +10.7%

セグメント利益

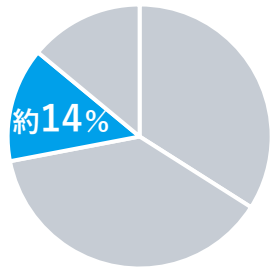
3,463百万円

前期比 +17.3%

中日本本部

■ 担当エリア
東海地区

■ 売上高



- 動伝部品は、重工業・一般産業向けを中心に、売上高が増加
- 設備装置関連も、重工業・自動車関連産業・食品業界向け等の受注残高を確実に売上計上し、前年度を上回る

売上高

19,578百万円

前期比 +7.0%

セグメント利益

1,334百万円

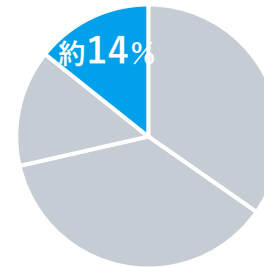
前期比 +18.9%

開発戦略本部

■ 担当範囲

海外・マテリアルビジネス、新商品の開発

■ 売上高



- タイや中国子会社は、特定の大口案件の売上により前年度を上回る
- その他親会社による海外直接取引では、設備装置関連が増加
- マテリアルビジネスは、前年度に比べ増加

売上高

19,957百万円

前期比 +8.2%

セグメント利益

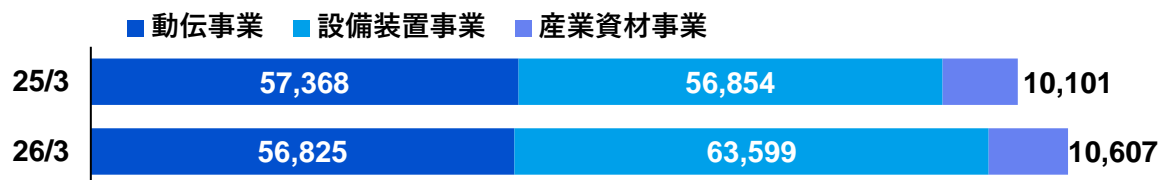
709百万円

前期比 +29.5%

事業別

- 動伝事業 一般産業向けは堅調、自動車・半導体関連が減少
- 設備装置事業 自動車業界向け・物流関連で売上拡大
- 産業資材事業 一般消費財の需要回復により増加

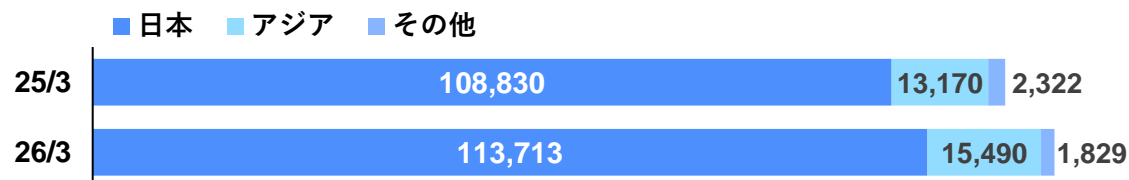
	2026年3月期		前期比 増減率
	金額 (百万円)	構成比	
動伝事業	56,825	43.4%	△0.9%
設備装置事業	63,599	48.5%	+11.9%
産業資材事業	10,607	8.1%	+5.0%
合計	131,032	100.0%	+5.4%



地域別

- 中国向けの大口偏光板生産設備を順調に売上計上したことにより、アジア向けの売上が大幅に増加
- その他は中東欧向けの設備装置売上が中心

	2026年3月期		前期比 増減率
	金額 (百万円)	構成比	
日本	113,713	86.8%	+4.5%
アジア	15,490	11.8%	+17.6%
その他	1,829	1.4%	△21.2%
合計	131,032	100.0%	+5.4%



株価水準には満足しておらず、事業戦略や成長戦略の浸透を図るべく、積極的な情報開示を行う
 当社株式の保有促進のため、株主優待制度の継続に加え、増配や自己株式取得も機動的に実施

ROE
12%以上

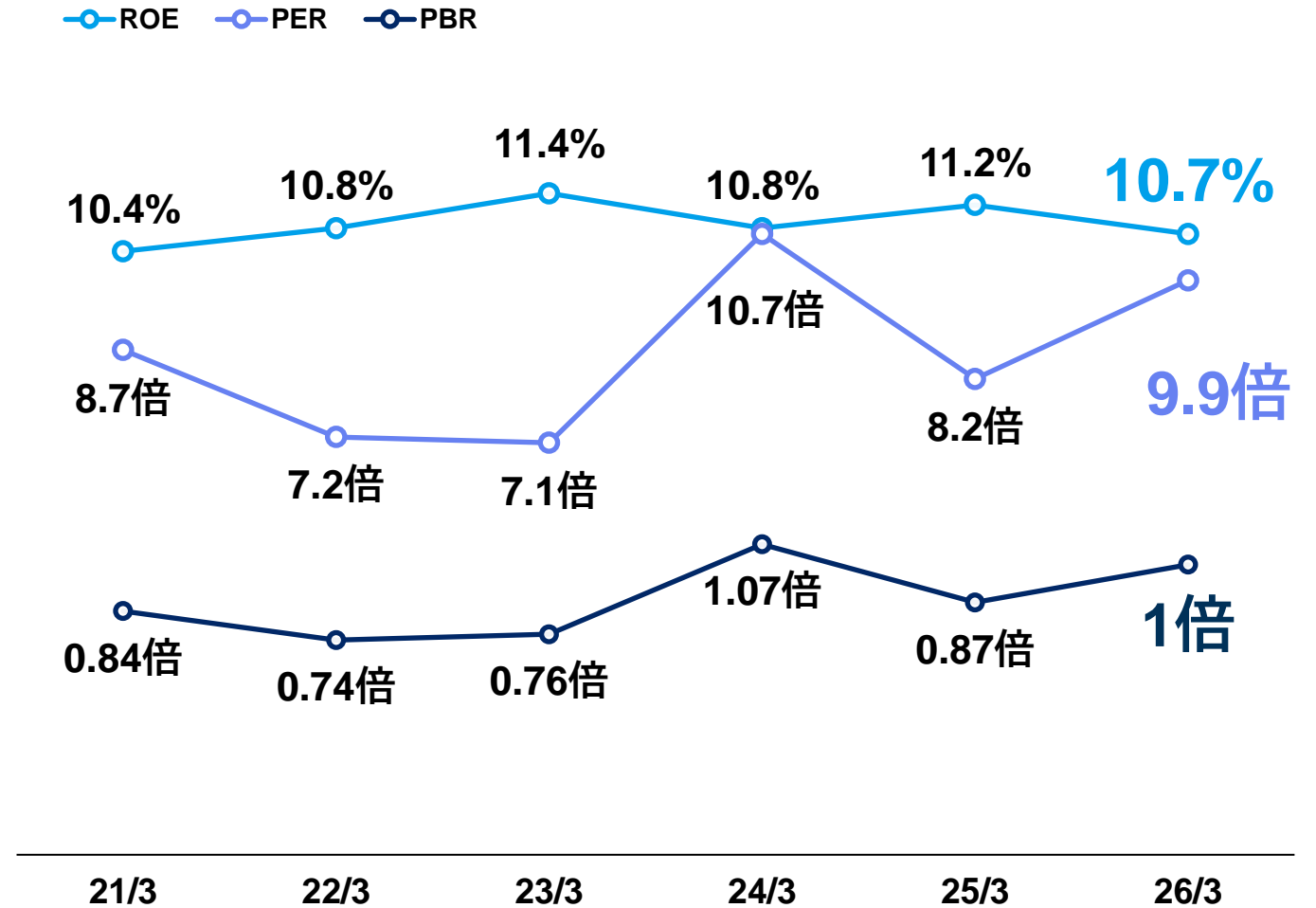
- 増益基調のなかで高水準を維持
- 10%を継続達成し12%以上を目標

株主資本コスト
6~8%

- 株主資本コスト低減によりPER引き上げ
- 持続的な企業価値向上に寄与

PBR
1倍超へ

- 継続してROEを向上
- 成長期待向上による市場評価の改善



Chapter **3**

中期経営計画 『ATOM2028』

Medium-term Management Plan

中期経営計画『ATOM2025』の振り返り



持続的な企業価値向上のための経営指標としてROEを重要視し、経常利益の増加を目標として掲げた財務目標は各施策の実行により策定時目標を超過して達成、非財務目標は未達項目が多く課題として残る「稼ぐ力」の拡大と資本効率性の向上により、中期経営計画『ATOM2028』では企業価値の最大化を目指す

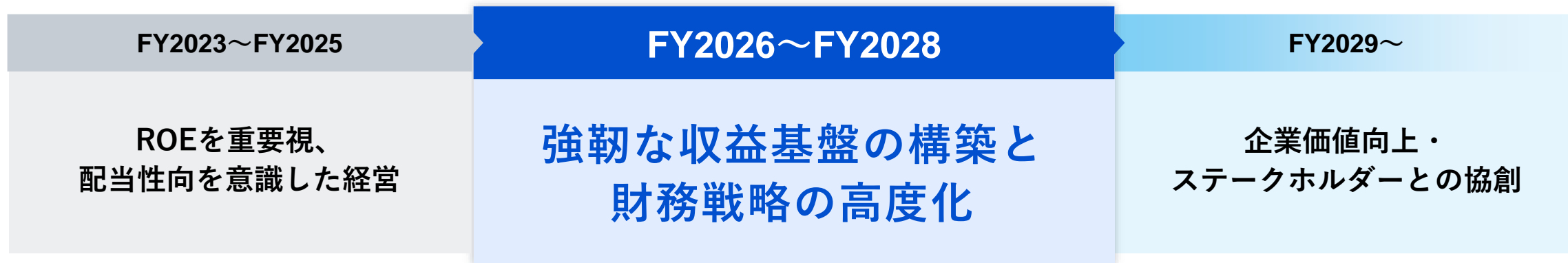
		FY2023 (実績)	FY2024 (実績)	FY2025 (実績)	FY2025 (策定時目標)	結果
財務目標	経常利益（億円）※1	53.8	62.5	67.9	53	◎
	ROE※1※2	10%	10%	10%	10%	○
非財務目標	人的付加価値※3※4	106	108	112	108	○
	特定資格保有者※3※5※6	101	104	107	115	×
	女性総合職比率※5	6.0%	5.4%	5.9%	8%	×
	男性育休取得率※5	70.0%	84.0%	100%	100%	○

※1 一過性の影響等、特殊要因を除く ※2 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本 ※3 FY2022を100とした場合の指数表示 ※4 付加価値額（売上総利益）を人件費で割って算出
 ※5 単体（樺本興業株式会社）の数値 ※6 監理技術者資格保有者数

強靱な収益基盤の構築と財務戦略の高度化を基本方針とし、
事業価値向上、資本最適化・株主還元強化、ESG経営深化を推進
3つの基本戦略により競争優位性を生み出す強みをさらに磨き上げ、企業価値向上を実現する

Our Vision

機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指す



3つの基本戦略

1 事業領域の価値向上

2 資本構成の最適化と
株主還元強化

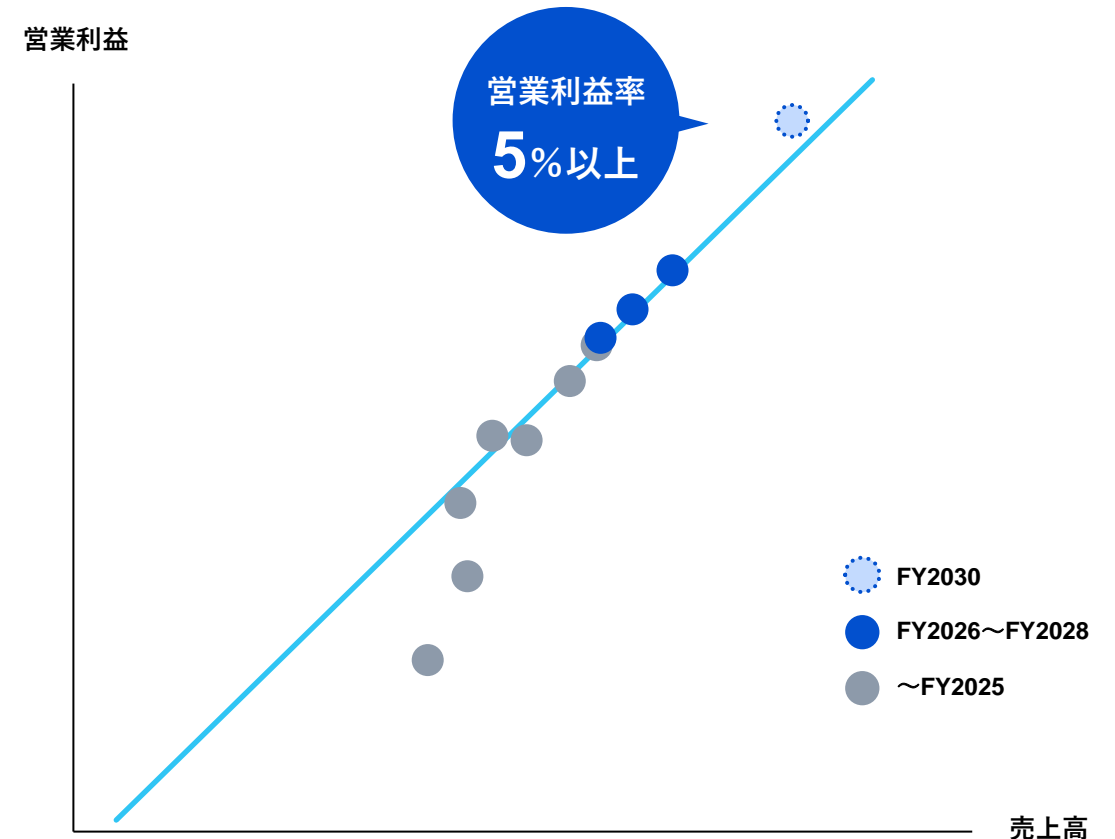
3 ESG経営の深化

基本方針のもと、FY2026（2027年3月期）から3年を達成期間とした、新たな定量目標を設定
 売上高1,500億円、経常利益80億円、ROE12%以上、営業利益率は2028年以降も5%以上を維持

『ATOM2028』 財務目標

	FY2025 (実績)	FY2028
売上高 (億円)	1,310	1,500
営業利益 (億円)	65	75
経常利益 (億円)	71	80
ROE	10.7%	12%以上

営業利益率の推移（イメージ）



成長投資や自動化需要の拡大、AI・ロボット関連の技術発展を追い風に、設備・インフラ需要は拡大基調
勝ち筋のある領域に資源を集中し、提供価値の高度化と人材・組織基盤の強化が不可欠

		機会	脅威
	政治 Politics	<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化策による国内投資拡大 脱炭素政策による再生エネ・水素インフラ市場拡大 社会インフラ更新・防災強化への公共投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン寸断リスク 経済安全保障強化による海外市場アクセス制限の可能性
	経済 Economy	<ul style="list-style-type: none"> 成長産業への投資拡大と関連設備需要・設備投資機会の増加 インフラ輸出拡大による需要押上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・燃料価格高騰による収益圧迫 市場縮小や景気変動による設備投資需要の不安定化
	社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> 省人化・自動化設備需要の増大 環境配慮型製品への需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保難と技能継承の停滞 物流業界の担い手不足深刻化による輸送力低下
	技術 Technology	<ul style="list-style-type: none"> スマート工場や自動搬送システムへの需要拡大 DX投資の浸透による業務生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の獲得難や中小パートナー企業の技術のミスマッチ
	環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応商品の市場拡大とリサイクル・省資源ビジネスの成長 気候変動適応策への需要増 	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象・災害の激甚化リスク 環境規制強化に伴うコスト増大

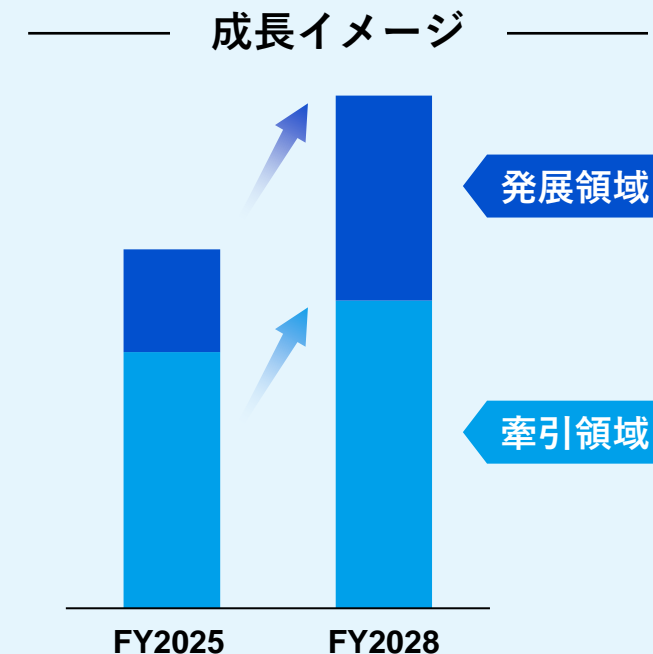
牽引領域で収益基盤を伸ばし、発展領域へリソースを重点配分
 両領域で商品力拡充と総合ソリューション化を進め、持続的成長を実現

高付加価値化

- 外部環境の変化を捉えた新商品開発・仕入先開拓の拡大
- 予防保全・メンテナンスサービスを含む総合ソリューション強化

両領域における成長・拡大

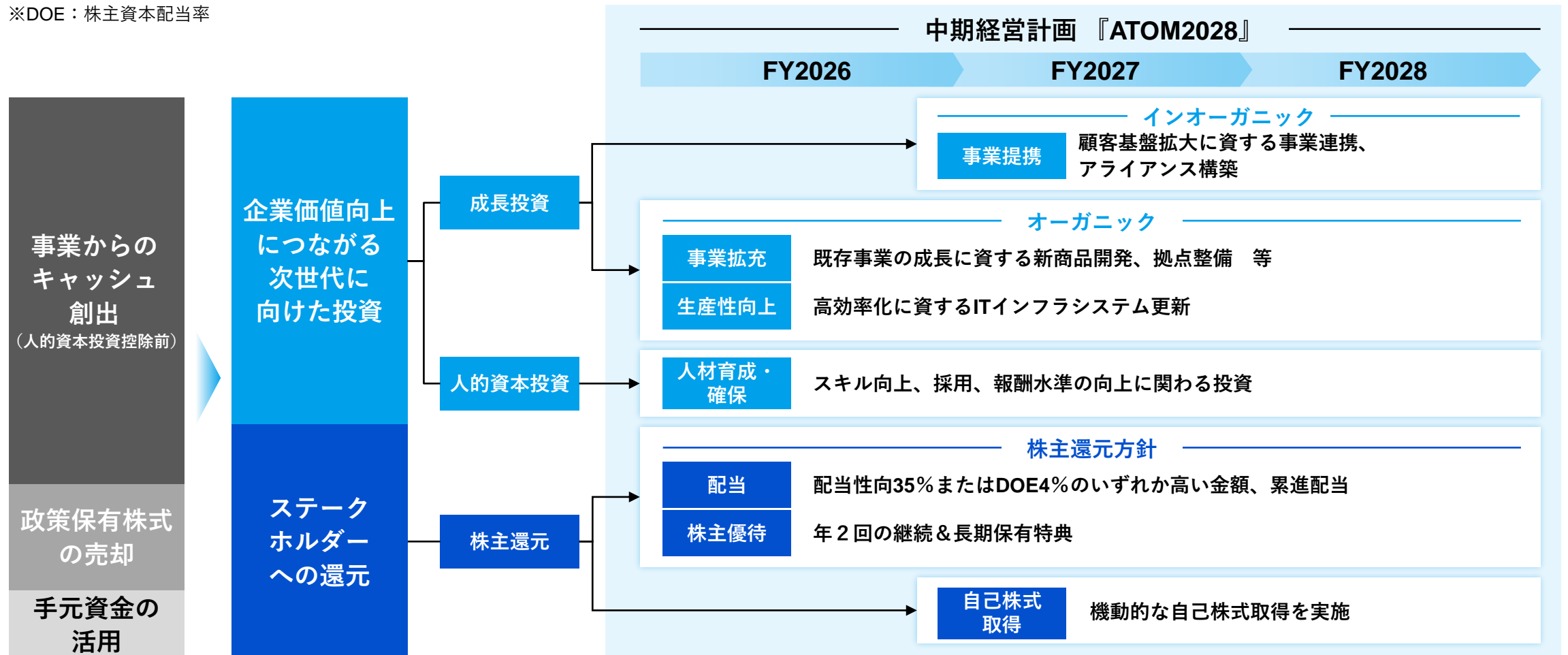
	牽引領域		発展領域
主な分野	収益基盤の拡大		メガトレンドの変化を捉えた成長
自動車	既存モビリティ生産ライン周辺	+	次世代モビリティ設備・関連部品
半導体	製造装置周辺領域	+	先端・後工程の周辺領域
物流	工場内・3PL向けマテハン基盤	+	ECフルフィルメント*自動化
食品	食品製造ライン基盤	+	フードテック省人化
環境	バイオマス/ リサイクルの安定操業領域	+	脱炭素・資源循環ソリューション



* ECや通販における商品の受注から決済に至るまでの一連の業務のこと

ROE12%以上実現に向け、人的資本等のオーガニック投資と成長ドライバーとなるインオーガニック投資を推進
 ステークホルダーへの還元として、配当性向35%・DOE※4%を意識した配当と、機動的な自己株式取得を実施

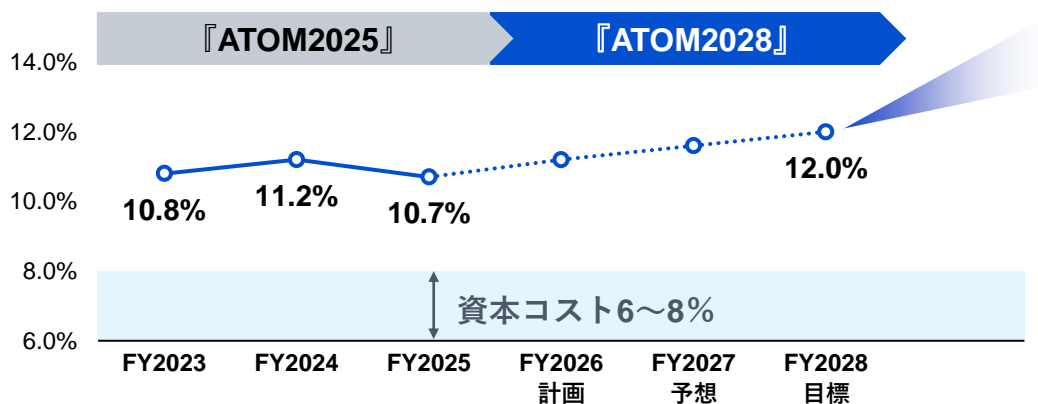
※DOE：株主資本配当率



資本効率の改善と収益性向上により、ROEを高いレベルで維持
DOEを配当方針に取り入れ、業績変動や株価の影響を最小限に抑える

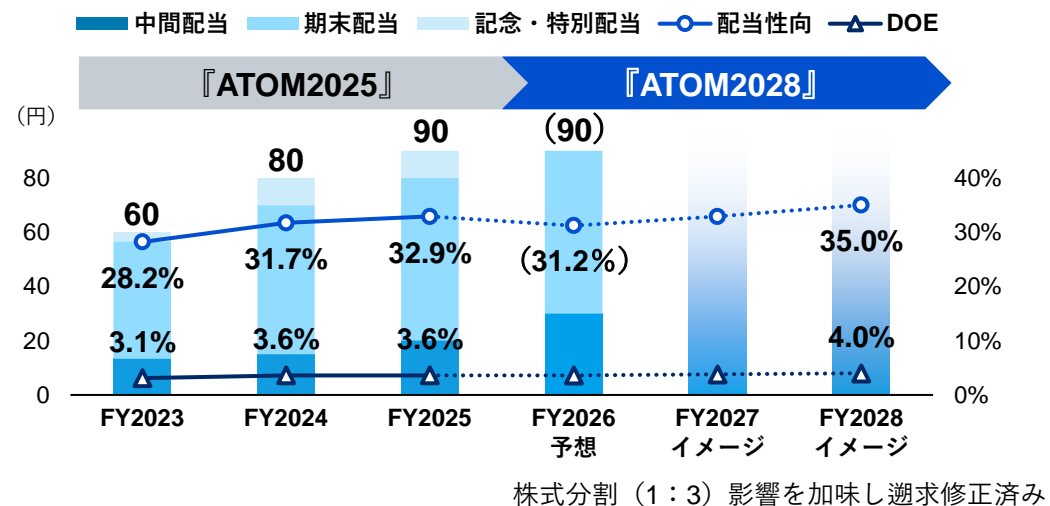
ROEと株主資本コスト

- 基本方針** 健全な財務基盤を維持しつつ、企業価値向上に向けて資本効率を高めることを目指し、ROE12%以上を目標とする
- ROE** 市場の求める株主資本コストを上回っており、高水準を維持
- 取組み** エクイティスプレッドプラス実現に向け、収益性向上を目指す



株主還元方針

- 基本方針** 配当性向35%またはDOE4%のいずれか高い水準を基準とし、累進配当を基本とする
- 自己株式取得** 機動的な自己株式取得を実施
- 株主優待** 年2回の株主優待・長期保有株主優待制度を継続



人的資本・DXへの積極投資、サステナビリティ商材の拡充、サプライチェーンの強靱化によりESG経営を着実に深化
社会課題への対応を進め、企業価値向上と社会価値創造の両立を図る

	E：環境負荷低減への貢献	S：人的資本への積極投資	G：コーポレートガバナンスの維持向上
重点取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に資するサステナビリティ商材の拡充 脱炭素目標の達成 	<ul style="list-style-type: none"> 価値向上に向けた個と組織の強化 DXによる高効率化と組織連携強化 働きやすさの基盤づくり 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの強靱化 取締役会の実効性向上の取組み ステークホルダーとの対話（IR強化）
目標 (FY2030)	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素貢献商材の売上 2023年比 2倍 <ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 2013年比 50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値創造性 2025年比 5%向上 <p>付加価値生産性指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント指数 120 特定資格※保有者数 100人 健康経営スコア 60以上 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関を活用し実効性向上を目指す グループ会社の内部統制強化

※特定資格保有者：監理技術者等有資格者のこと

中期経営計画『ATOM2028』の人材目標に向けて、個、組織、働く基盤それぞれへの投資を加速
当社の競争優位性である「エンジニアリング×ソリューション」を進化させる人材を持続的に輩出

人材戦略が目指す姿

「エンジニアリング×ソリューション」の進化による価値創造

『ATOM2028』 の人材目標

1. エンジニアリング力の進化と価値創出に挑む人材の育成
2. 部門連携により、挑戦を促し、成果を生む組織風土の醸成
3. 生産性と社員の豊かさの好循環による持続可能な成長基盤の構築

人的資本
KPI

付加価値
創造性

特定資格
保有者数

従業員
エンゲージメント

健康経営
スコア

人的資本への
投資

個のスキルの強化

組織の力の強化

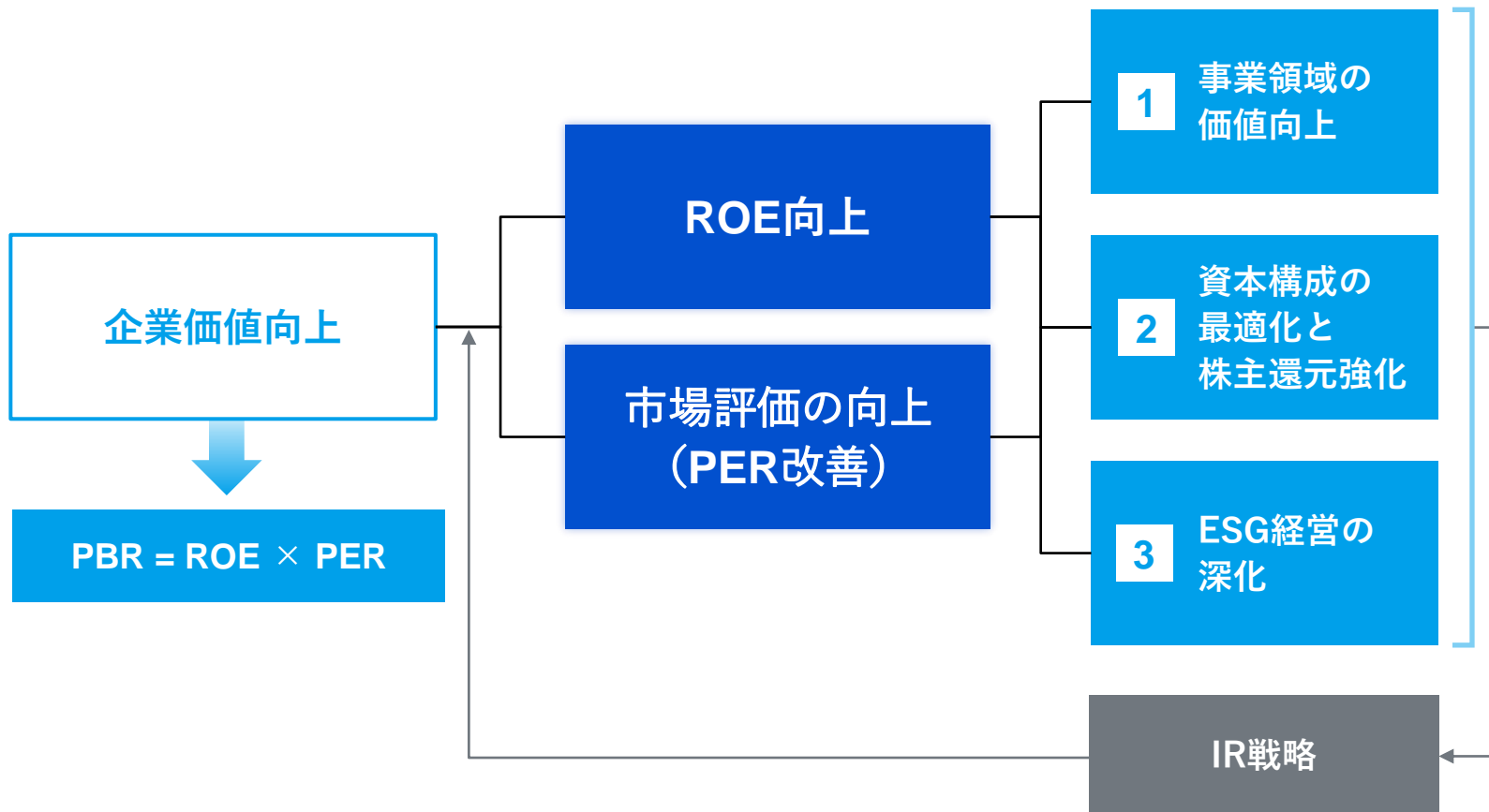
働く基盤の整備

中期経営計画とマテリアリティの関係

経営を取り巻く外部環境の変化を踏まえ、マテリアリティの見直しを実施
3つの基本戦略によるマテリアリティへの対応を通じて、持続的成長を実現する

外部環境	当社のマテリアリティ	『ATOM2028』 基本戦略		
		① 事業領域の 価値向上	② 資本構成の最適化と 株主還元強化	③ ESG経営の 深化
脱炭素・ 資源循環社会への移行	脱炭素・資源循環社会への対応	○	-	○
	人的資本施策の強化	-	○	○
少子高齢化・ 労働力制約社会	AI・ロボティクス活用など自動化・ 高付加価値化ニーズへの対応	○	-	-
	DX投資による業務品質・ 生産性の向上	○	○	○
グローバル経済の 不確実性	安定的かつ責任ある 海外取引の実施・拡大	○	-	○
ESG・非財務情報への 社会的要請	サステナビリティを意識した経営	-	○	○

資本コストや株価を意識し、3つの基本戦略に加えてIR戦略を遂行し、企業価値の向上を推進



PBR改善策

- ROE向上と資本市場からの信頼性向上を通じPBR改善を目指す
- 成長期待の向上と資本コスト低減を通じて、市場評価の改善を図る
- IR活動の強化により、事業戦略・資本政策への理解促進を図る
- IR体制の整備・強化をはじめ、経営課題解決のなかでIRの充実に取り組む

Chapter **4**

2027年3月期 連結業績計画

Outlook

世界中で輸入原材料や石油関連商品を中心に価格高騰が続く、先行き不透明な状況においても、中期経営計画『ATOM2028』の初年度として、その計画達成に努める

- 国際情勢の不安定化により、お客様の設備投資計画の見直しや中止、または仕入価格の大幅な上昇や調達難が発生した場合には、迅速な対応、速やかな業績判断を行う
- 持続的な企業価値の向上のためROE10%を継続して達成することに加えて、政策保有株式の計画的な縮減を実施、資本効率化を図り、株主還元にも努める

売上高

1,320億円

前期比 **+0.7%**

営業利益

67億円

前期比 **+2.9%**

経常利益

73億円

前期比 **+2.9%**

当期純利益

53億円

前期比 **+5.5%**

株式分割から優待内容を変更・拡充し、増額&長期保有特典を追加！

内容変更により拡充、年間最大**1**万円獲得可能！

保有株式数	優待内容	年2回
100株以上	2,000円分	
200株以上	3,000円分	
300株以上	継続保有期間3年未満： 4,000 円分 継続保有期間3年以上： 5,000 円分	

基準日：3月31日 および 9月30日

鉄腕アトムオリジナルQUOカード

OR

寄付

事業成長に加え、IR活動のさらなる強化により、PBRの改善を促進

IR活動の基盤整備

2026年4月

- IR体制の整備・強化
 - ・ IR窓口である広報室をIR推進・広報部に改称
経営戦略本部に編入し、要員を増員
 - ・ PR（広報）を一体化させた積極的な情報発信

2025年10月

- IRサイトの大規模リニューアル
 - ・ 株主・投資家に向けた開示拡充



- タイムリーな情報発信
 - ・ 決算説明会の早期化、日英の書き起こし配信

市場との対話の推進

- サステナビリティ情報の発信強化
- 積極的なIR活動の実施
 - ・ スポンサードリサーチの内容拡充
 - ・ IR資料の英文開示強化
 - ・ 個人投資家向け資料・動画の充実
- 投資家期待値のギャップの解消



Chapter **5**

參考資料

Appendix

1916年に大阪市西区で創業、110年続く老舗の機械商社
時代の要請に応えるべく挑戦と変革を続け、連結売上高は1,300億円規模まで拡大

(2026年3月31日現在)

事業規模

創業1916年

売上高

1300⁺
億円



営業利益

65⁺
億円



社員数

800⁺
人



マーケット指標

東証PRM 8052

時価総額

520⁺
億円



ROE

10⁺
%



配当性向

30⁺
%



強み

技術商社

取引先社数

6500⁺
社



国内外拠点数

40⁺
拠点



有資格者数

300⁺
人



「技術商社」の強みとノウハウをグループで共有・展開し、提案力とサービスの向上を図る

国内拠点数 **33**

本社/支店

4 拠点

- 大阪本社（本店）
- 東京本社
- 名古屋支店
- 横浜支店

営業所

15 拠点

販売会社

12 社

26 拠点

販売特約店

100⁺ 社

海外拠点数 **10**

- TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD. シンガポール
- TSUBACO KTE CO.,LTD. バンコク、パタヤ
- 上海椿本商貿有限公司 上海、蘇州、広州
- TSUBACO (HONG KONG) CO.,LTD. 香港
- TSUBACO KOREA CO.,LTD. 韓国
- PT. TSUBACO INDONESIA インドネシア
- TSUBACO VIETNAM CO.,LTD. ホーチミン
- ホーチミン駐在員事務所

単位：百万円	2025年3月期	2026年3月期	前期比		計画比	
	(実績)	(実績)	増減額	増減率	期初計画	期初計画比
受注高	128,935	130,093	+1,158	+0.9%	-	-
期末受注残高	80,757	79,818	△938	△1.2%	-	-
売上高	124,323	131,032	+6,708	+5.4%	125,000	104.8%
営業利益	6,021	6,513	+492	+8.2%	6,350	102.6%
営業利益率	4.8%	5.0%	-	+0.1%pts	5.1%	-
経常利益	6,513	7,094	+581	+8.9%	6,900	102.8%
経常利益率	5.2%	5.4%	-	+0.2%pts	5.5%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,691	5,023	+332	+7.1%	4,850	103.6%
1株当たり当期純利益	252.03円	273.54円	+21.51円	+8.5%	260.54円	105.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.2%	10.7%	-	△0.5%pts	-	-
総資産経常利益率 (ROA)	6.7%	7.1%	-	+0.4%pts	-	-

連結貸借対照表 (単位：百万円)



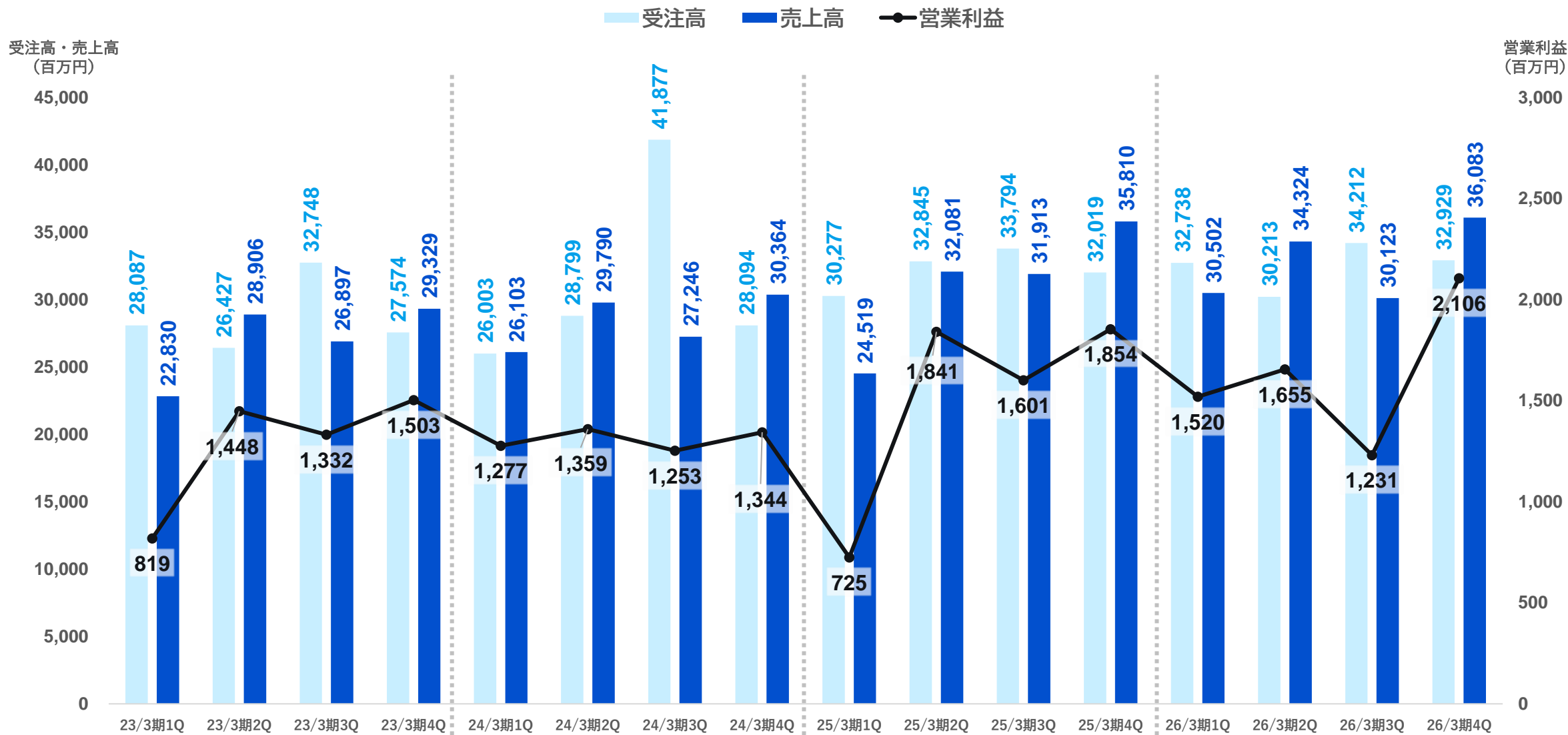
科目	2025年3月末	2026年3月末	増減額	主要因
資産の部				
流動資産	81,082	77,177	△3,965	現金及び預金 △4,853 受取手形、売掛金及び契約資産 +1,220
固定資産	19,590	22,947	+3,357	投資有価証券 +3,492
資産合計	100,672	100,064	△608	
負債の部				
流動負債	52,016	44,197	△7,817	電子記録債務 △8,639
固定負債	4,639	5,665	+1,026	繰延税金負債 +1,227
負債合計	56,655	49,863	△6,792	
純資産の部				
株主資本	36,134	39,585	+3,452	利益剰余金 +3,441 自己株式 +9
その他の包括利益累計額	7,602	10,331	+2,729	その他有価証券評価差額金 +2,585
非支配株主持分	280	283	+3	
純資産合計	44,017	50,201	+6,184	
負債及び純資産合計	100,672	100,064	△608	

キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)



科目	2025年3月期	2026年3月期	主要因	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	△3,553	税金等調整前当期純利益 +7,448 法人税等の支払額 △2,469 前受金の減少額 △1,584	仕入債務の減少額 △6,148 売上債権の増加額 △1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	250	投資有価証券の売却による収入 +940 投資有価証券の取得による支出 △393 固定資産の取得による支出 △352	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△1,629	配当金の支払額	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	78		
現金及び現金同等物の増減額	2,097	△4,853		
現金及び現金同等物の期首残高	26,855	28,953		
現金及び現金同等物の期末残高	28,953	24,100		
フリー・キャッシュ・フロー	4,053	△3,303		

四半期連結業績推移

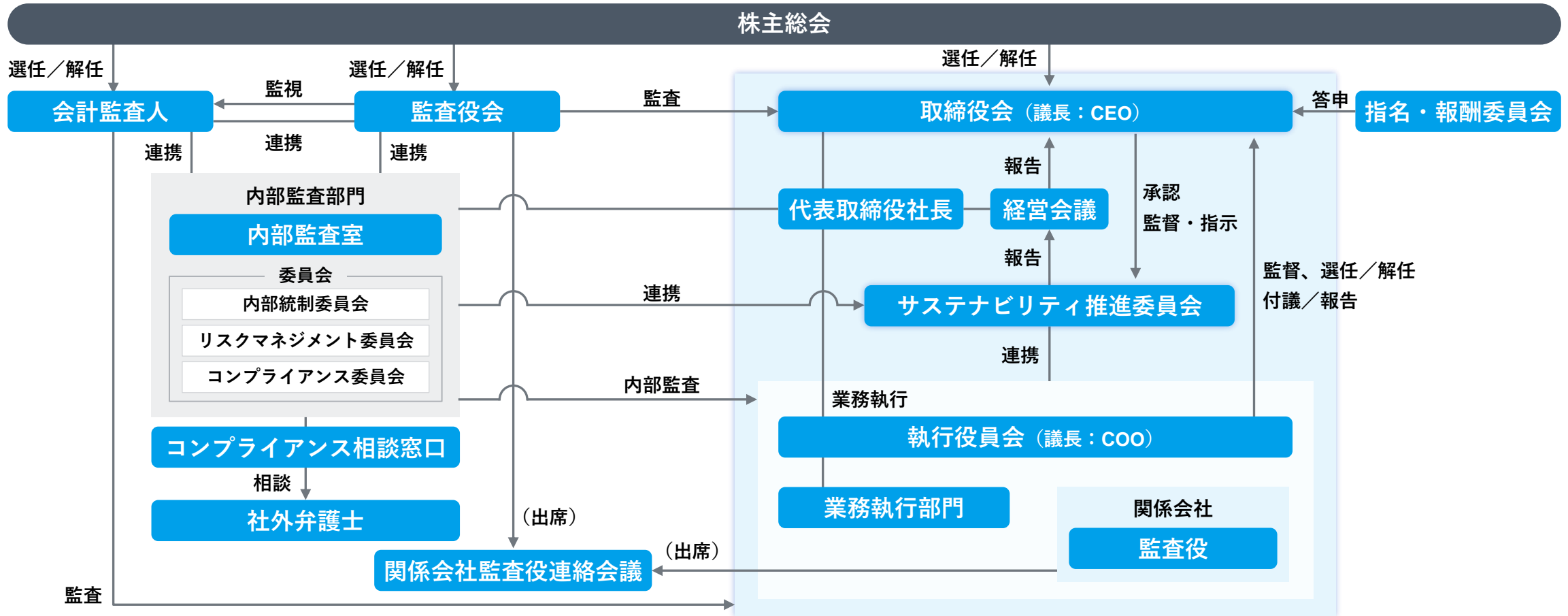


単位：百万円	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	(実績)	(計画)	増減額	増減率
売上高	131,032	132,000	+967	+0.7%
営業利益	6,513	6,700	+186	+2.9%
営業利益率	5.0%	5.1%	-	+0.1%pts
経常利益	7,094	7,300	+205	+2.9%
経常利益率	5.4%	5.5%	-	+0.1%pts
親会社株主に帰属する当期純利益	5,023	5,300	+276	+5.5%
1株当たり当期純利益	273.54円	288.57円	+15.03円	+5.5%

基本的な考え方

取締役会における会社の経営上の意思決定が適確かつ迅速に行われること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、およびこの意思決定と業務遂行の過程においてコンプライアンスが堅持されることが要諦と捉えています。

ガバナンス体制図 (2026年3月31日現在)



サステナビリティ基本方針

当社グループは、「吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。」という社是に基づき、機械と技術のプロフェッショナル集団として、社会に対し価値を提供するべく変革と進化を続け、産業界の未来価値創造に貢献してまいります。

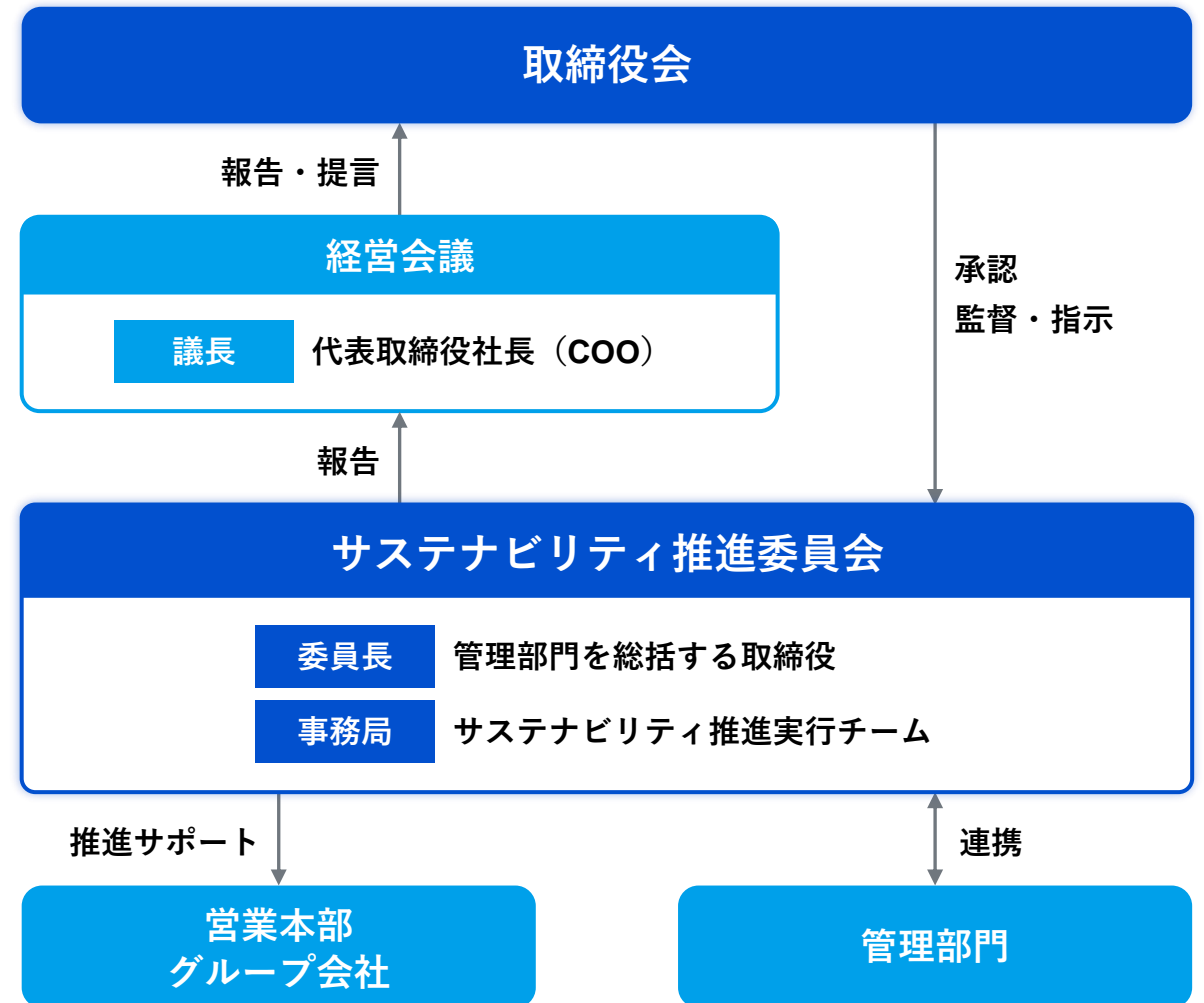
加えて、持続可能な社会の実現に向けて、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組むと同時に、それを実現するための透明性ある経営体制の構築および積極的な情報開示を実施し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。



ページはこちら

<https://tsubaki.co.jp/ja/ir/sustainability/>

■ 体制図 (2026年3月31日現在)



当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としているものであり、
投資勧誘を目的としたものではありません。

また、記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、
記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
当資料の情報は、断りなく変更されるものである点をご了承ください。

お問い合わせ先

IR推進・広報部

ir-sec@tsubaki.co.jp



椿本興業株式會社